

平成27年度 事業別予算概要

事業名	21550	飛騨高山ブランド戦略推進事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	市長公約	・優れたメイド・イン飛騨高山の商品・製品を創出する試みを支援します。 ・メイド・イン飛騨高山の商品・製品・技術であることの認証基準を策定し、審査と飛騨高山ブランドの認証を進めます。また、大都市圏へのセールス強化やインターネット通販の立ち上げなどを通じ、市場開拓を強化します。
	種別			款	2	総務費		基本分野	1			
担当課	ブランド・海外戦略部 ブランド戦略課		内線	項	1	総務管理費	分野	3	工業	H27実施計画額	千円	
	目	15		ブランド戦略推進費	施策概要	2		個性・魅力あるものづくり				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 全市民	どうしたいのか (意図)	・市内の事業者や団体等の地域団体商標制度等の活用を促進するとともに、飛騨高山ブランド戦略およびメイド・イン飛騨高山基準を策定し、ブランド確立に向けた市場動向調査、新商品開発事業、飛騨高山フェア開催等の積極的な取り組みを促し、飛騨高山ブランドのさらなる強化を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・外部有識者を活用し、ブランド戦略およびメイド・イン飛騨高山基準を策定 ・地域団体商標制度を活用したブランド展開事業または地域ブランド確立に向けた新商品開発・販路開拓事業等に対して補助金を交付 ・飛騨高山フェア開催による販路拡大
	対象者数	91,605 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	・ブランド確立計画に基づき、新商品を開発する事業に対して支援 ・ブランド確立計画に基づき、国内外で開催される国際見本市への出展事業に対して支援 ・飛騨高山食材を使用したフェアの開催							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	活動指標	飛騨高山ブランドの新商品開発助成の申請件数	件	目標値	2	2	2	2
				実績(見込)	2	1	2	
	算出根拠等		申請件数/年	達成率(%)	100	50	100	
	成果指標	飛騨高山ブランドの新商品開発件数	件	目標値	2	2	2	2
				実績(見込)	2	0	1	
	算出根拠等		開発件数/年	達成率(%)	100	0	50	
	成果指標	飛騨牛食材ブランド フェア開催店舗数	店舗	目標値		5	5	5
				実績(見込)		5	5	
	算出根拠等			達成率(%)		100	100	
				目標値				
				実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	・飛騨高山のブランド力を強化し、外貨獲得や雇用創出など地域経済の活性化を図るため、外部有識者等の視点も取り入れながら新商品開発、販路開拓等の事業者の積極的な取り組みを促進する必要がある。
--------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	・従来の新商品開発、販路拡大の取り組み促進に加え、地酒など地場産品の消費拡大のための市民参加型イベントや市民の意識醸成のための講座に対する支援策を拡充している。	
次年度の実施方針	維持・改善	
	○ 拡大	・地域のブランド力を強化し、外貨獲得や雇用創出など地域経済の活性化を図るため、外部有識者等の視点も取り入れながら新商品開発、販路開拓等の事業者の積極的な取り組みを促進する必要がある。
	縮小	・飛騨高山ブランド戦略、メイド・イン飛騨高山認定基準等を検討する必要がある。
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	・外貨獲得や雇用創出など地域の活性化を図るために、当該助成制度の周知に努むるとともに、意欲ある事業者や団体等のチャレンジを積極的に働きかける必要がある。
	拡大	・市内で開発・生産される特色ある商品は、市のブランドイメージを構成する重要な要素であるため、メイド・イン飛騨高山の基準を策定し、今後の高山市のブランド事業を進めるための効果的なブランド戦略の策定の検討が必要である。
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	14,688	10,042	13,000	17,904
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	158	109	142	195
	受益者	全市民	(B)	92,861	92,097	91,605	91,605

5 予算編成(Action2)

事業内容	・飛騨高山ブランド戦略およびメイド・イン飛騨高山基準の策定 ・市内事業者が自ら作成した地域ブランド確立計画の実施に必要な販路開拓事業、地域団体商標登録制度を活用したブランド展開に取り組む事業に対する支援 ・飛騨高山フェアの開催 ・飛騨高山食材ブランド推進に対する助成	要求のポイント	・外部有識者を活用した飛騨高山ブランド戦略の策定 ・メイド・イン飛騨高山基準の策定 ・飛騨高山フェアの開催	事業実施の課題	・外部有識者の活用による飛騨高山ブランド戦略の策定 ・メイド・イン飛騨高山の認定基準の検討
------	--	---------	---	---------	--

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		21,300	27,353	6,053	36,740	36,740	・積算内容を精査 ・ふるさと寄附者への特産品贈呈に要する経費を計上	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0	3,342	3,342		
	一般財源	21,300	27,353	6,053	33,398	33,398		

平成27年度 事業別予算概要

事業名	21560	東京事務所運営事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまち	根拠計画	市長公約
種別				款	2	総務費		基本分野	1		
担当課	ブランド・海外戦略部	ブランド戦略課	内線	項	1	総務管理費	分野	3	工業	実施計画事業	東京事務所運営事業
				目	15	ブランド戦略推進費		施策概要	2	個性・魅力あるものづくり	H27実施計画額

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 市民	どうしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏における日常的な活動拠点の確保、情報収集・発信機能の強化 ・国内外での地場産品の販路拡大、飛騨高山ブランドの強化 	概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・東京事務所を設置し、府省や関係団体等との連絡調整を行うほか、情報収集及びシティセールスその他の市政推進に資する情報発信等を行う
	対象者数			91,605 人		

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	指標名	単位	目標・実績			
			H24	H25	H26	H27
成果面	算出根拠等		目標値			
			実績(見込)			
			達成率(%)			
	算出根拠等		目標値			
			実績(見込)			
			達成率(%)			
	算出根拠等		目標値			
			実績(見込)			
			達成率(%)			
	算出根拠等		目標値			
			実績(見込)			
			達成率(%)			
算出根拠等		目標値				
		実績(見込)				
		達成率(%)				
算出根拠等		目標値				
		実績(見込)				
		達成率(%)				
算出根拠等		目標値				
		実績(見込)				
		達成率(%)				
補足						

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況		
次年度の実施方針	担当課評価	維持・改善
		拡大
		縮小
		廃止検討
	二次評価	維持・改善
		拡大
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24	H25	H26	H27
	歳出(千円)		決算額	決算額	予算額	予算要求額
	(A)		0	0	0	0
	(A/B)		0	0	0	0
受益者	市民(4月1日現在)		92,861	92,097	91,605	91,605

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東京事務所の設置、専任職員の配置 ・政策顧問業務、東京事務所支援業務の委託 	要求のポイント	事業実施の課題
------	---	---------	---------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)				0	8,494	8,494	東京事務所の管理運営、政策顧問の活動に必要な経費を計上	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源			0	8,494	8,494		

平成27年度 事業別予算概要

事業名	21570	移住交流促進事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	6	みんなでつくる持続可能なまち	根拠計画	市長公約
	種別			2	総務費	6		協働・行政			
担当課	ブランド・海外戦略部 ブランド戦略課		内線	項	1	総務管理費	基本分野	2	交流	実施計画事業	移住交流促進事業、ふるさと暮らし体感事業
	2482			目	15	ブランド戦略推進費		2	移住の促進		

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	移住希望者(都市住民など)	どうしたいのか(意図)	都市住民の移住を促進し、都市住民と地域住民との交流の場を増加させ、移住者の知識、経験等を活かした新たな地域づくりによって地域力の向上を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	1) 移住総合相談窓口の設置	5) 就業体感ツアーの開催
	対象者数	95 人		2) 都市部でのプロモーション活動			6) 移住(就業)体感ツアーの開催	3) 助成事業(住宅支援)
							4) 効果的なPR活動を展開	

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	<ul style="list-style-type: none"> ・東京、大阪、名古屋を中心とした移住(就業)相談会・セミナーへの参加 ・確実な就業につながるため、ネットワーク会議による直接を実施 ・移住情報誌「TURNS」(2回)、子育て情報誌「tootoco」(1回)に体感ツアー募集記事等を掲載 ・就業体感ツアー、地域資源体感ツアーの充実(森と木を学ぶ体感ツアーを2泊3日に拡充、子育て体感ツアーの実施) 						
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
活動指標	プロモーション活動の開催	回	目標値	15	15	15	15
	実績(見込)			7	9	10	
活動指標	各種体感ツアーの開催	回	目標値	4	4	4	4
	実績(見込)			3	4	4	
成果指標	プロモーション活動への参加者	人	目標値	200	200	200	200
	実績(見込)			94	90	100	
成果指標	各種体感ツアーの参加者	人	目標値	80	80	80	80
	実績(見込)			44	33	50	
成果指標	ふるさと体験施設の利用者	世帯	目標値	50	60	60	60
	実績(見込)			39	22	40	
成果指標	移住人口(まちなか居住、UIJターン分を除く)	人	目標値	60	60	60	60
	実績(見込)			36	38	40	

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に田舎暮らしへのニーズは高まっており、多くの自治体において様々な移住施策の取り組みが行われている。今後は、他の自治体との差別化を図るため独自性を高めたプロモーション・体感ツアーの開催、地域のNPO等の団体と連携した新たな取り組みの構築が必要である。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・読者の視点に立った広告戦略や他地域や他団体と連携したセミナー等の開催など、独自性を高めた新たな取り組みを行う。 ・ふるさと体験施設秋神の家については、地元団体を巻き込んだ継続的、総合的な管理体制が構築できないか、管理を行う地元団体と検討を進める。 ・移住者のニーズを把握し、取り組みに生かしていく手法を検討。
次年度の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 維持・改善 <ul style="list-style-type: none"> 拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・移住実践者の声も聴きながら、より効果的なPR策について検討を行う。 ・ふるさと体験施設秋神の家については、地元団体を巻き込んだ継続的、総合的な管理体制による運営を行う。 縮小 ○ 維持・改善 <ul style="list-style-type: none"> 拡大 <ul style="list-style-type: none"> (担当課評価に同じ) 縮小 廃止検討

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円)		(A)	8,075	9,655	18,200
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	224,306	254,079	303,333
	受益者	移住者	(B)	36	38	60

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種セミナー、相談会 ・広報等 ・各種補助金 ・就業、移住体感ツアー 	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・就業移住事業を農業費に集約したことによる減 	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・行政主体ではなく、地域等の主体による移住受入環境の整備 ・空き家情報の充実
------	--	---------	--	---------	---

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		18,200	11,371	△ 6,829	11,800	11,800	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	514	514	0	2,450	2,450		
	一般財源	17,686	10,857	△ 6,829	9,350	9,350		